

計画事業番号	0002110	事務事業名	車両更新整備事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防車両等の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

①消防車両等の整備計画及び更新に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
車両(救急自動車を除く。)

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
毎年度予算の範囲内において、車両を整備する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)  
車両更新期間を踏まえ作成した車両整備計画に基づき車両を更新する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
組合の実情に即した適切な消防車両等の配置体制を整備する。

(3) 事業費

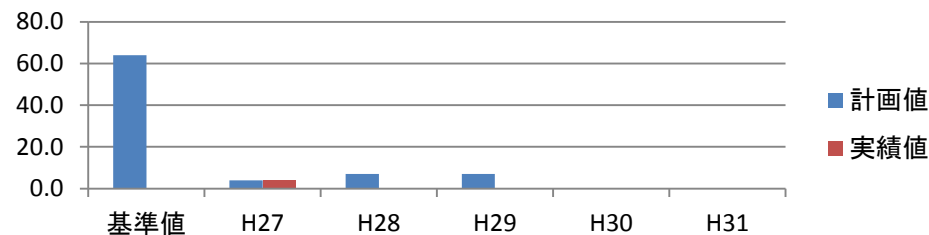
決算額(千円)	平成27年度	321,180
---------	--------	---------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

車両整備計画に基づき整備する車両台数(基準値は平成36年度までに整備する車両台数)



単位

台

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

埼玉西部消防組合車両管理要綱による車両更新期間を踏まえ作成した車両整備計画に基づき、消防車両4台を更新した。  
①消防ポンプ自動車(入間消防署) ②消防ポンプ自動車(飯能日高消防署) ③化学消防ポンプ自動車(入間消防署) ④はしご付消防車(入間消防署)

今後の課題(未達成の課題等)

大規模災害や多様化する災害に対応するため、現有車両の適正な車両配備と支援車等の特殊車両の導入整備を行なう。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続				
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能			
C 見直しして継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	C	1	はしご付消防車の削減や、支援車等の特殊車両の新規配備について、必要性を精査し計画を見直す。
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了			

計画事業番号	0002210	事務事業名	消防機械器具整備事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防車両等の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

①消防機械器具の更新及び整備計画に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
消防活動で隊員が着用する防火衣

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
組合の実情に即した適切な防火衣を整備する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)  
使用及び経年による劣化により隊員の安全が保てなくなる防火衣を把握し、計画的に整備していく。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
各種の災害に的確に対応できるよう消防機械器具を整備する。

(3) 事業費

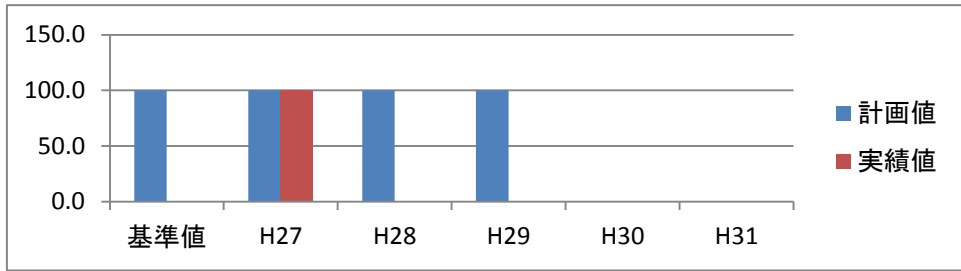
決算額(千円)	平成27年度	13,689
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

防火衣更新整備計画に基づく防火衣整備率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	1
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

防火衣更新計画に基づき、使用及び経年による劣化がある防火衣75着を更新した。

今後の課題(未達成の課題等)

消防広域化以前に各消防本部で整備し、広域化後も継続して使用している仕様の異なる防火衣の更新

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	仕様の統一を考慮し、計画的に更新する。	
B 現状のまま継続					
C 見直しして継続					1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等					1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0002320	事務事業名	消防水利整備事業(所沢中央消防署)		
所属部	所沢中央消防署	所属課	消防管理課(中)	担当・係	消防活動
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防水利の設置及び検査に関すること。
- ②消防水利の維持管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置し及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)  
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
消防に必要な水利を設置し、維持し及び管理する。

(3) 事業費

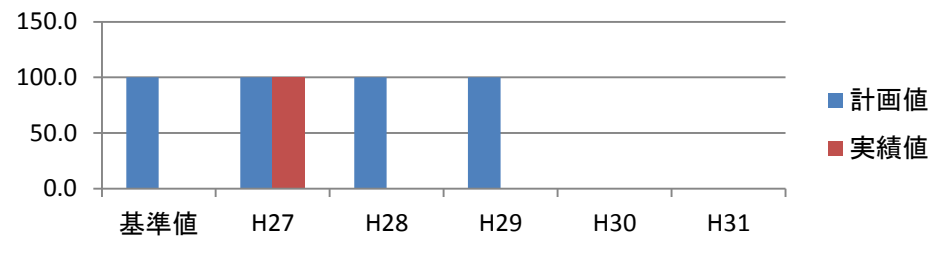
決算額(千円)	平成27年度	39,702
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利の設置率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組み計画どおりに実施された。

今後の課題(未達成の課題等)

古い水道管の工事に当たり、既存の消火栓が撤去されるが同数の消火栓を設置するには経費が掛かるため、消火栓の減少が見られる。また、老朽化した防火水槽を解体するには多額の費用を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	水利の使用状況を良好な状態に維持管理する。	
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0002330	事務事業名	消防水利整備事業(所沢東消防署)		
所属部	所沢東消防署	所属課	消防管理課(東)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防水利の設置及び検査に関すること。
- ②消防水利の維持管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置し及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)  
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
消防に必要な水利を設置し、維持し及び管理する。

(3) 事業費

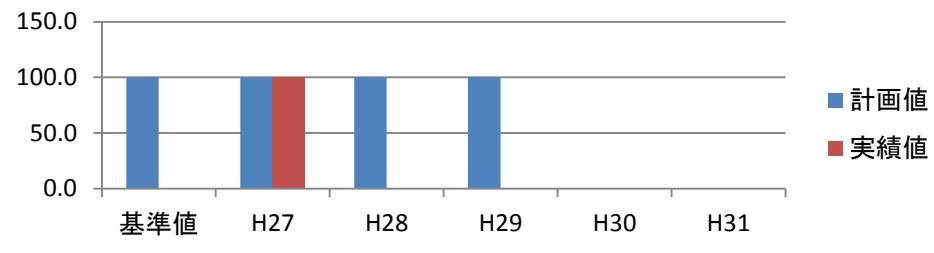
決算額(千円)	平成27年度	5,721
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利の設置率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組み計画どおりに実施された。

今後の課題(未達成の課題等)

古い水道管の工事に当たり、既存の消火栓が撤去されるが同数の消火栓を設置するには経費が掛かるため、消火栓の減少が見られる。また、老朽化した防火水槽を解体するには多額の費用を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	水利の使用状況を良好な状態に維持管理する。	
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0002340	事務事業名	消防水利整備事業(狭山消防署)		
所属部	狭山消防署	所属課	消防管理課(狭)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防水利の設置および検査に関すること。
- ②消防水利の維持管理に関すること。
- ③消防水利利用地の賃貸借契約に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置し及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)  
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
消防に必要な水利を設置し、維持し及び管理する。

(3) 事業費

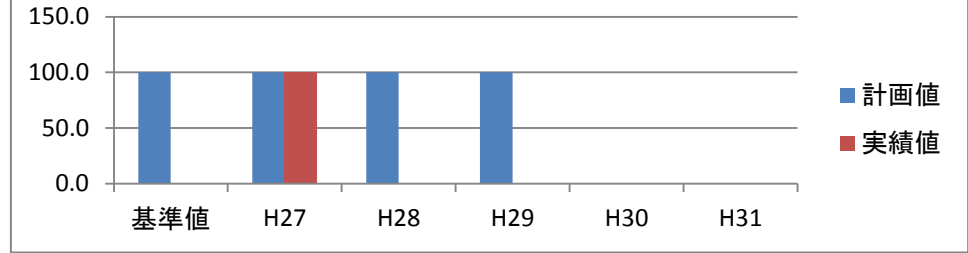
決算額(千円)	平成27年度	13,881
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利の設置率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組み計画どおりに実施された。

今後の課題(未達成の課題等)

- ①計画に基づき管内の水利状況を勘案し整備していくが、老朽化の著しい消火栓等については、優先的に配管の入れ換え並びに移設、新設及び撤去を行う必要がある。
- ②防火水槽の撤去及び修繕については、多額の費用が掛かるので実施計画の立案を慎重に行う必要がある。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	消防水利を適正に維持管理して行く。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				



計画事業番号	0002350	事務事業名	消防水利整備事業(入間消防署)		
所属部	入間消防署	所属課	消防管理課(入)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 消防水利の設置および検査に関すること。
- ② 消防水利の維持管理に関すること。
- ③ 消防水利用地の賃貸借契約に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置し及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)  
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
消防に必要な水利を設置し、維持し及び管理する。

(3) 事業費

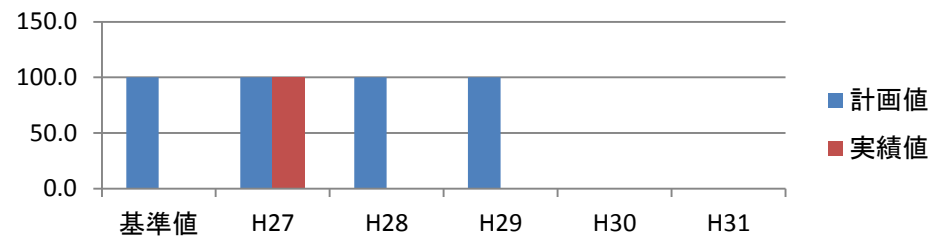
決算額(千円)	平成27年度	26,467
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利の設置率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組み計画どおりに実施された。

今後の課題(未達成の課題等)

計画に基づき管内の水利を勘案し整備していくが、防火水槽の設置には多額の費用がかかる。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続			B	1	現在の予算の範囲内では、消防水利の数を維持していくことは困難であるが、水利の使用状況を良好な状態に維持管理する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない				
	2 見直しには法令等の改正が必須				
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早				
C 見直しして継続	1 見直し・縮小				
	2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等	1 休止				
	2 廃止				
	3 完了				

計画事業番号	0002360	事務事業名	消防水利整備事業(飯能日高消防署)		
所属部	飯能日高消防署	所属課	消防管理課(飯)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 消防水利の設置等に関すること。
- ② 消防水利の維持管理に関すること。
- ③ 消防水利用地の賃貸借契約に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置し及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)  
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
消防に必要な水利を設置し、維持し及び管理する。

(3) 事業費

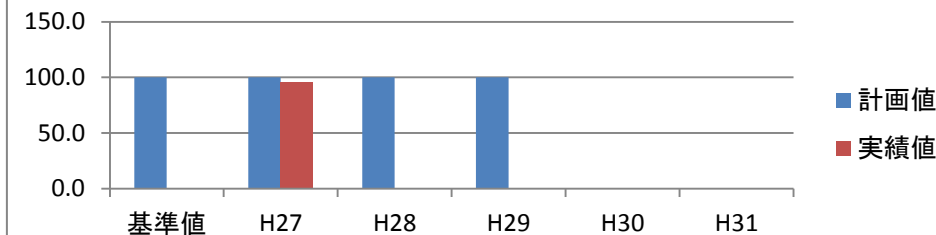
決算額(千円)	平成27年度	34,443
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利(消火栓・防火水槽)の設置率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組み計画どおりに実施された。

今後の課題(未達成の課題等)

- ① 消火栓については区画整理等、古い水道管の入れ換えに伴い、新設及び撤去を実施している。
- ② 防火水槽についての撤去及び修繕については、多額の費用が掛かる。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	3	現在の各構成市の水道業務計画では消防の意見を反映することが難しい。	
B 現状のまま継続					
C 見直しして継続					1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等					1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0002410	事務事業名	教育訓練事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	訓練救助
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 警防計画並びに演習及び訓練に関する事。
- ② 警防研修に関する事。
- ③ 警防業務の安全管理に関する事。
- ④ 救助技術指導会に関する事。
- ⑤ 緊急消防援助隊及び埼玉県特別機動援助隊等の訓練に関する事。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 埼玉西部消防局職員	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 職員の知識・技術の向上を図り、多種多様な災害に対応できる隊員の育成を実施する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 各種研修、訓練、シンポジウム、セミナー等に職員を派遣する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 高度救助隊、山岳救助隊、水難救助隊、BC対応救助隊等、各々の分野に精通した隊員の増加により、的確な救出活動を行うことができる。

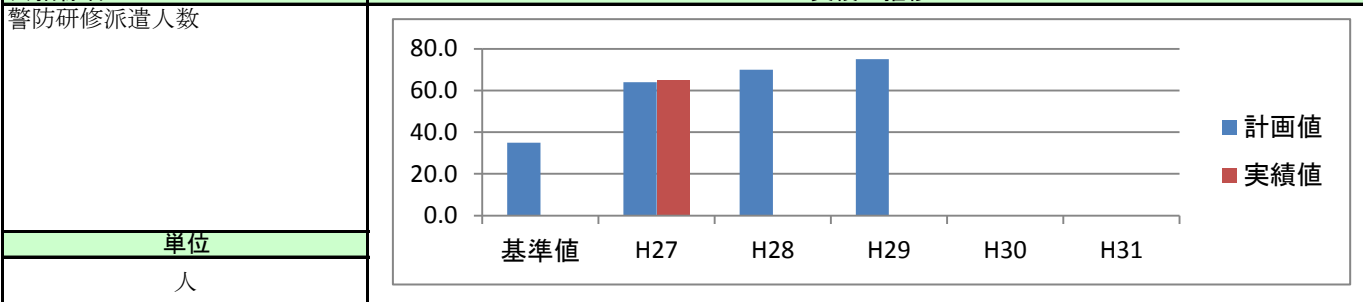
(3) 事業費

決算額(千円)	平成27年度	4,913
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移



(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	3
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

H27 各種研修へ14回65人の職員を派遣  
各種訓練へ17回200人の職員を派遣

今後の課題(未達成の課題等)

派遣する研修内容の見直しを継続的に行い、専門的知識・技術を有する人材を育成し災害対応能力の向上を図りたい。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	2	平成28年度から消防活動事業へ統合する。
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				
D 休止・廃止等				



計画事業番号	0002420	事務事業名	教育訓練事業(所沢中央消防署)		
所属部	所沢中央消防署	所属課	消防管理課(中)	担当・係	消防活動
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 署の訓練及び研修の企画立案並びに調整に関すること。
- ② 訓練用資機材の整備
- ③ 安全管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

- ① 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
署員
- ② 手段(どのような方法で実施するのか)  
訓練及び研修を企画立案する。
- ③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
訓練・研修計画に基づき訓練及び研修を実施する。
- ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
職員の資質向上を図るとともに、災害活動における公務災害を防止する。

(3) 事業費

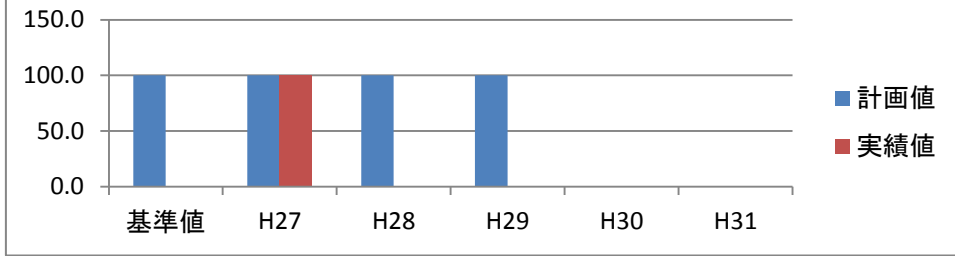
決算額(千円)	平成27年度	441
---------	--------	-----

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

研修計画に基づく署員の参加率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

複雑多様化する災害に的確に対応し、災害活動における公務災害を防止するためには、継続的な教育訓練が必要であるため、訓練計画に基づいて訓練等を実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

今後多くの職員が定年退職を迎え、経験の少ない若い職員が入職することから、訓練や研修のさらなる充実が必要である。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直しして継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	C	2
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

①平成28年度から消防活動事業に統合する。  
②今後多くの職員が定年退職を迎え、経験の少ない若い職員が入職することから、当該職員を重点に訓練や研修に取り組むべきである。

計画事業番号	0002430	事務事業名	教育訓練事業(所沢東消防署)		
所属部	所沢東消防署	所属課	消防管理課(東)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 署の訓練及び研修の企画立案並びに調整に関すること。
- ② 訓練用資機材の整備
- ③ 安全管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 署員	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 訓練・研修計画に基づき訓練及び研修を実施する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 訓練及び研修を企画立案する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 職員の資質向上を図るとともに、災害活動における公務災害を防止する。

(3) 事業費

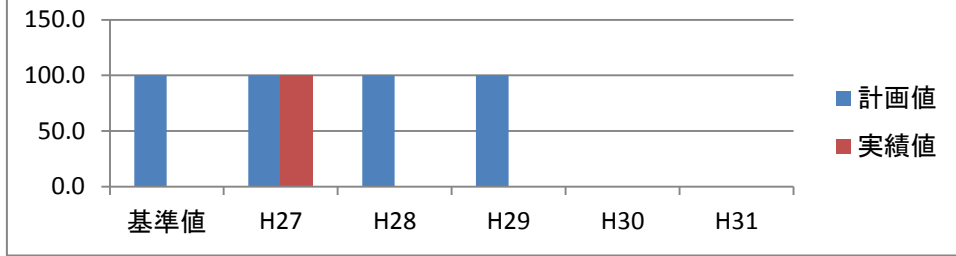
決算額(千円)	平成27年度	253
---------	--------	-----

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

研修計画に基づく署員の参加率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

複雑多様化する災害に的確に対応し、災害活動における公務災害を防止するためには、継続的な教育訓練が必要であるため、訓練計画に基づいて訓練等を実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

今後多くの職員が定年退職を迎え、経験の少ない若い職員が入職することから、訓練や研修のさらなる充実が必要である。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直しして継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	C	2
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

①平成28年度から消防活動事業に統合する。  
②今後多くの職員が定年退職を迎え、経験の少ない若い職員が入職することから、当該職員を重点に訓練や研修に取り組むべきである。

計画事業番号	0002440	事務事業名	教育訓練事業(狭山消防署)		
所属部	狭山消防署	所属課	消防管理課(狭)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 署の訓練及び研修の企画立案並びに調整に関すること。
- ② 訓練用資機材の整備
- ③ 安全管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

- ① 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
署員
- ② 手段(どのような方法で実施するのか)  
訓練及び研修を企画立案する。
- ③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)  
訓練・研修計画に基づき訓練及び研修を実施する。
- ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
職員の資質向上を図るとともに、災害活動における公務災害を防止する。

(3) 事業費

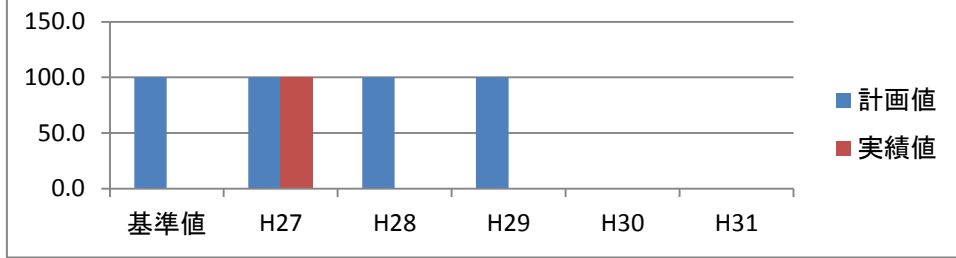
決算額(千円)	平成27年度	141
---------	--------	-----

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

研修計画に基づく署員の参加率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分 析			1
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

複雑多様化する災害に対応するため、訓練計画に基づいて訓練等を実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

今後、多くのベテラン職員が定年退職を迎え、若い職員が大量入職することから、訓練や研修を実施して技能及び知識の伝承を早急に行う必要がある。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続				
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない			
	2 見直しには法令等の改正が必須			
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4 現状では見直しが不可能			
C 見直しして継続	1 見直し・縮小	C	2	平成28年から消防活動事業に統合する。
	2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等	1 休止			
	2 廃止			
	3 完了			

計画事業番号	0002450	事務事業名	教育訓練事業(入間消防署)		
所属部	入間消防署	所属課	消防管理課(入)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 署の訓練及び研修の企画立案並びに調整に関すること。
- ② 訓練用資機材の整備
- ③ 安全管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 署員	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 訓練・研修計画に基づき訓練及び研修を実施する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 訓練及び研修を企画立案する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 職員の資質向上を図るとともに、災害活動における公務災害を防止する。

(3) 事業費

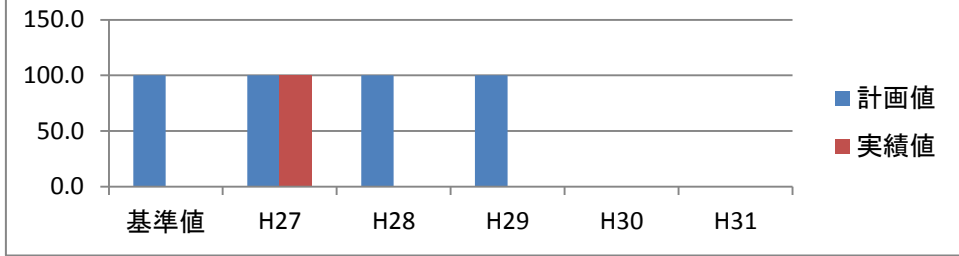
決算額(千円)	平成27年度	136
---------	--------	-----

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

研修計画に基づく署員の参加率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

複雑多様化する災害に適確に対応、災害活動における公務災害を防止するためには、継続的な教育訓練が必要であるため、訓練計画に基づいて訓練等を実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

今後多くの職員が定年退職を迎え、経験の少ない若い職員が入職することから、訓練及び研修の更なる充実が必要である。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	2	①平成28年度から消防活動事業に統合し継続する。 ②今後多くの職員が定年退職を迎え、経験の少ない若い職員が入職することから、当該職員を重点に訓練及び研修に取り組むべきである。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002460	事務事業名	教育訓練事業(飯能日高消防署)		
所属部	飯能日高消防署	所属課	消防管理課(飯)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 署の訓練及び研修の企画立案並びに調整に関すること。
- ② 訓練用資機材の整備
- ③ 安全管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 署員	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 訓練・研修計画に基づき訓練及び研修を実施する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 訓練及び研修を企画立案する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 職員の資質向上を図るとともに、災害活動における公務災害を防止する。

(3) 事業費

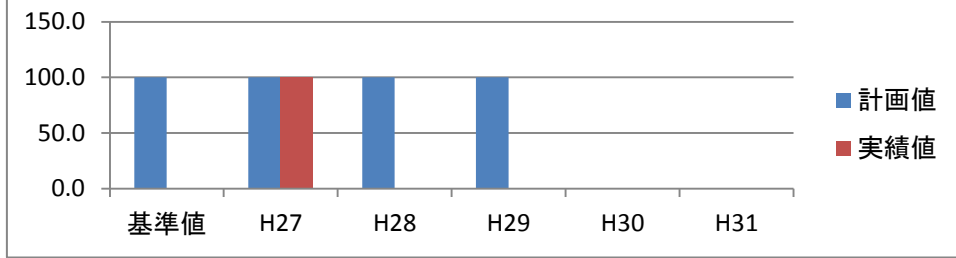
決算額(千円)	平成27年度	316
---------	--------	-----

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

訓練・研修計画の署員参加率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

複雑多様化する災害に対応するため、訓練計画に基づいて訓練等を実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

今後多くの職員が定年退職を迎え、若い職員が入職することから、訓練や研修の充実が必要である。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	2	平成28年度から消防活動事業に統合する。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				



計画事業番号	0002510	事務事業名	消防活動事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防活動対策に関すること。
- ②警防関連の協議会及び団体に関すること。
- ③消防活動に伴う損害賠償に関すること。
- ④警防業務に係る施策に企画立案に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防職員	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防活動を円滑かつ安全確実にしない、車両の運行を含めた消防活動中の事故を防止することを目的とする。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 関越自動車道埼玉県消防連絡協議会主催による高速道路上での事故を想定した消防活動訓練の他、各種消防活動訓練を実施する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 消防活動中における安全な活動と、危険回避能力を向上させ、事故を未然に防ぎ無事故を達成させる。

(3) 事業費

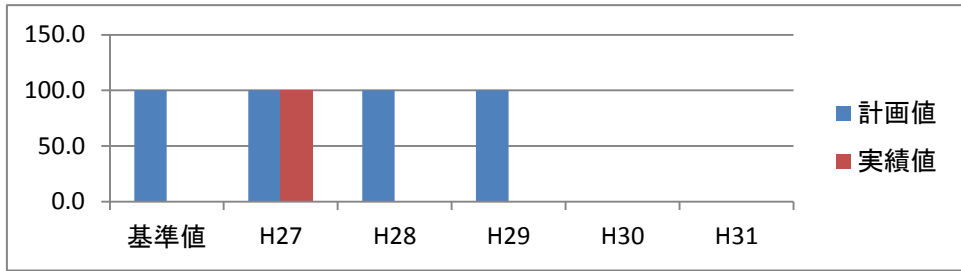
決算額(千円)	平成27年度	46
---------	--------	----

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

災害現場における職員の無事故達成率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分 析		
	3	2	1
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

高速道路上における消防活動の注意点を熟知し、円滑かつ安全確実に活動するため、多重事故を想定した消防活動訓練を実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

関越自動車道埼玉県消防連絡協議会に加入する消防本部及び関係機関と合同訓練を継続して行い、相互関係を深め連携した安全確実な消防活動を行なう。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	2	①平成28年度から教育訓練事業を当事業に統合する。 ②首都圏中央連絡道路の延長に伴い、新規加入消防本部と調整し協定書の締結を行う。
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002520	事務事業名	消防活動事業(所沢中央消防署)		
所属部	所沢中央消防署	所属課	消防管理課(中)	担当・係	消防活動
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防資機材の整備及び維持管理に関すること。
- ②消防活動対策に関すること。
- ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。
- ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防署管内の消防資機材	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 耐用年数等に基づいて装備等を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

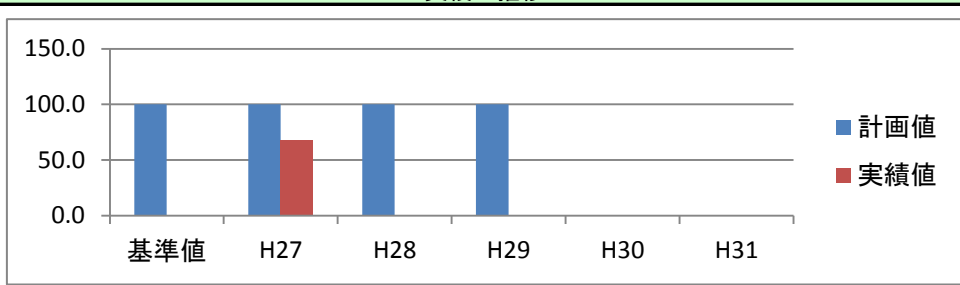
決算額(千円)	平成27年度	5,929
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

空気呼吸器整備基準に基づく整備率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を適正に維持管理している。

今後の課題(未達成の課題等)

老朽化している高額の消防資機材の維持管理については、高額の経費が掛かる。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	2	①平成28年度から教育訓練事業を当事業に統合する。 ②各署にはほぼ同様の資機材が配備されているが、特殊資機材については消防局全体で配備を見直し、維持管理計画を樹立する必要がある。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002530	事務事業名	消防活動事業(所沢東消防署)		
所属部	所沢東消防署	所属課	消防管理課(東)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防資機材の整備及び維持管理に関すること。
- ②消防活動対策に関すること。
- ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。
- ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防署管内の消防資機材	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 老朽化が進む消防資機材を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

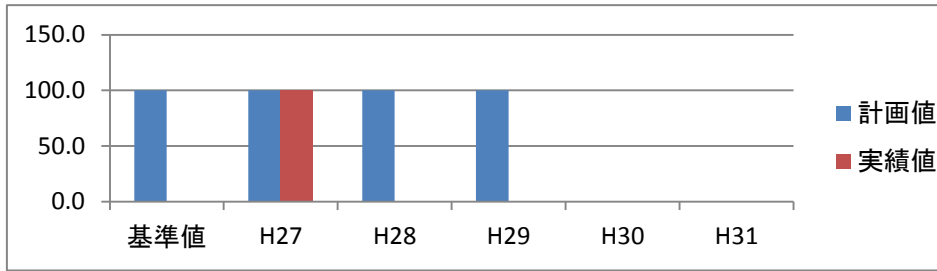
決算額(千円)	平成27年度	6,426
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

空気呼吸器整備基準に基づく整備率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を適正に維持管理している。

今後の課題(未達成の課題等)

老朽化している高額の消防資機材の維持管理については、高額の経費が掛かる。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	2	①平成28年度から教育訓練事業を当事業に統合する。 ②各署にはほぼ同様の資機材が配備されているが、特殊資機材については消防局全体で配備を見直し、維持管理計画を樹立する必要がある。
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002540	事務事業名	消防活動事業(狭山消防署)		
所属部	狭山消防署	所属課	消防管理課(狭)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防資機材の整備並びに維持管理に関すること。
- ②消防活動対策に関すること。
- ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。
- ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防署管内の消防資機材	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 老朽化が進む消防資機材を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

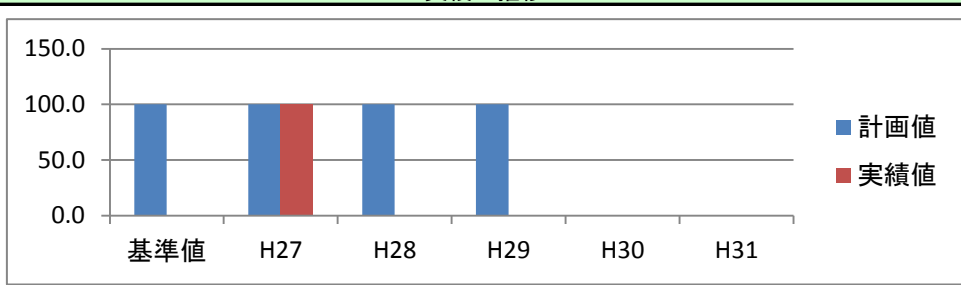
決算額(千円)	平成27年度	5,908
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

空気呼吸器整備基準に基づく整備率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を計画的に更新し維持管理している。

今後の課題(未達成の課題等)

老朽化している消防資機材の維持管理については、高額な経費が掛かるため慎重に計画を立案する必要がある。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	2	①平成28年度から教育訓練事業を当事業に統合する。 ②各署の消防資機材等の配備を見直しする。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002550	事務事業名	消防活動事業(入間消防署)		
所属部	入間消防署	所属課	消防管理課(入)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防資機材の整備並びに維持管理に関すること
- ②消防活動対策に関すること
- ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること
- ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防署管内の消防資機材	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 老朽化が進む消防資機材を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

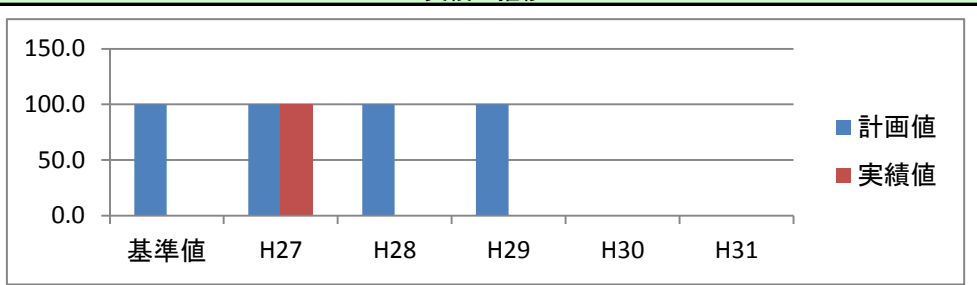
決算額(千円)	平成27年度	4,857
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

空気呼吸器整備基準に基づく整備率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

災害時に迅速・適確に対応できるよう消防資機材を計画的に更新し維持管理している。

今後の課題(未達成の課題等)

老朽化している高額の消防資機材の維持管理については、多額の経費が掛かる。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	2	①平成28年度から教育訓練事業を当事業に統合する。 ②各署にほぼ同様の資機材が配備されているが、特殊資機材については消防局全体で配備を見直し、維持管理計画を樹立する必要がある。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				



計画事業番号	0002560	事務事業名	消防活動事業(飯能日高消防署)		
所属部	飯能日高消防署	所属課	消防管理課(飯)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 消防資機材の整備並びに維持管理に関すること。
- ② 消防活動対策に関すること。
- ③ 開発行為に伴う消防上の指導に関すること。
- ④ 消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防署管内の消防資機材。	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 老朽化が進む消防資機材を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

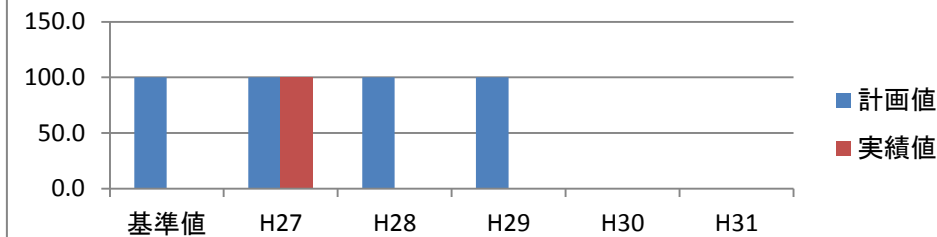
決算額(千円)	平成27年度	8,118
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

空気呼吸器整備基準に基づく整備率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

消防資機材に対して、災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を計画的に更新し維持管理している。

今後の課題(未達成の課題等)

消防資機材の維持管理は、その機能を十分に発揮するために不可欠なものであるが、維持管理には多額の費用が掛かる。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	2	①平成28年度から教育訓練事業を当事業に統合する。 ②各署の消防資機材等の重複配備について見直しが必要である。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				